

パレスチナ自治区ガザ地区の人道危機に対し即時停戦等を求める決議

パレスチナ・ガザの人道状況はこれまでになく深刻になっており、一刻も放置できません。

イスラエル軍のガザでの攻撃がエスカレートしています。5月15日を境に、同軍はガザへの攻撃をいっそう拡大し、18日には大規模な地上侵攻を再び始めました。既に5万人が亡くなり、ガザの封鎖でこの間約3か月間支援物資の搬入もできず、食料不足のため、47万人もの人々が飢餓状態に陥っていると国連の機関は報告しています。

ネタニヤフ首相が5月19日、「ガザ全域を支配する」との声明を発出したことに対し、イギリス、フランス、カナダ3か国は同日、イスラエルによる支援物資搬入妨害などは「国際人道法に違反する可能性がある」として、制裁を含む行動をとることに躊躇しないとの共同声明を発表しました。イスラエル寄りでの姿勢で知られているドイツのメルツ首相も26日、「民間人がこれほどまでに被害を受けている状況は、もはやハマスのテロとの戦いとして正当化できない。」と厳しく批判しました。EUやアラブ連盟（加盟22カ国）など国際社会ではイスラエルに対する非難が高まっています。

5月29日、国連安保理でパレスチナのマンスール国連大使は「停戦合意の崩壊以降、ガザでは1300人以上の子どもたちが殺害された、子どもたちが・・・」と泣き崩れながら訴えました。

6月に入り、食料配給場所の近くでイスラエル軍が住民に向けて発砲し、多数の死傷者が出ています。

イスラエルがパレスチナ・ガザ地区への人道支援物資の搬入を阻止し、食料を求めて集まった住民を殺害していることを巡り、国連のターク人権高等弁務官は6月3日、イスラエル軍による住民への攻撃を厳しく批判。食料支援の入手を「故意に妨害することは戦争犯罪に該当する」と指摘しました。

石破首相は、日本を訪れた UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）のラザリーニ事務局長と5月27日に面会し、「ガザ地区の人道状況が悪化する中、支援が可能になる環境をつくることが極めて重要だ。その実現のために努力する。」と伝えました。日本政府も国際社会と連携して、イスラエルに対し、武器輸出や違法入植地からの輸入の禁止など、国連決議に基づく制裁を強めるべきです。経済連携協定交渉の停止など、具体的な行動を取るとともに、イスラエルを支援する米国に支援の中止を迫るべきです。

極限まで悪化しているガザの非人道的な事態は、人権擁護都市宣言を行っている近江八幡市においても見過ごすことのできないものです。生存・生活・尊厳に対する脅威から人々を守ることが急務です。いかなる理由があろうとも国連憲章と国際人道法を遵守し、このような深刻な状況を一刻も早く解決できるよう、日本政府はハマスに対し即時に人質解放することを求めるとともに、早急にイスラエルにジェノサイドの即時中止を迫る国際的なたたかいに連帯することを強く求めます。

以上、決議する。

令和7年 月 日

近江八幡市議会